

## 科学技術外交施策レビュー

<本文>	<推進方策>	内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現										
2. 震災からの復興、再生の実現										
(3) 震災からの復興、再生に関わるシステム改革										
震災からの復興、再生においては、(2)で掲げた重要課題達成のための施策の推進と併せて、国は、被災した地域を中心に、地方公共団体、大学、公的研究機関、産業界等が連携して、特区制度も活用し、再生可能なエネルギーや医療・介護、情報通信、先端材料、環境技術など、研究のいかなる分野でも、世界的な競争力のある領域において、官民の関連研究機関が集積した新たな研究開発ノベーションの国際的拠点等の形成に向けた検討を行う。さらに、国は、これらの拠点を復興、再生のモデルとして、国内外に積極的に情報発信していく。  (3) グリーンイノベーション推進のためのシステム改革	制度 会議			国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)及び同関連会合(AWG/SB) COP:毎年1回、AWG/SB:毎年2-3回 1995年- 193カ国及び1地域  防災ハイレベル国際会議2012 一回限り H24.7/3, 4 100の国、国際機関の参加を想定						
制度 事業						厚生労働科学研究「地球規模保健課題推進研究経費」(東日本大震災復興特別会計上分) 平成24年度予算:20,000千円 開始年度:平成24年度 対象国:特になし				
3. グリーンイノベーションの推進										
(3) グリーンイノベーション推進のためのシステム改革										
国は、エネルギー、水、交通、輸送システム等の社会インフラの整備に関連して、官民が有する先進技術、管理運営ノウハウ、人材育成等をパッケージ化した総合システムとしてその海外展開を促進する。	制度 会議			二国間オフセット・クレジット制度未定 関係各国と協議中無						
グリーンイノベーションの推進においては、(2)で掲げた重要課題達成のための施策の推進と併せて、イノベーションを促進し、産業や雇用の創出等による我が国の持続的な成長や地球規模の問題解決に迅速かつ効果的につなげていくための取組を進めが必要がある。こうした観点から、イノベーションを促進するための規制・制度改革、技術をはじめとする成果の海外への展開促進など、システム改革を積極的に推進する。	制度 会議 事業		東アジア低炭素成長パートナーシップ対話 毎年1回開催 2012年4月 EASメンバー国及び国際機関	2012年までの気候変動対策に関する途上国支援(短期支援) 2009-2012年の期間で約150億㌦の支援 2009-2012年 排出削減等の気候変動対策に取り組む途上国、及び気候変動の影響に対して脆弱な途上国	施策名: 気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発 平成24年度予算: 1,282百万円 開始年度/終了年度: 平成22年度/平成27年度 対象国: カンボジア、マレーシア  施策名: 新農業展開グリムプロジェクト 平成24年度予算: 2,416百万円 開始年度/終了年度: H20年度/H24年度 対象国: ヨーロッパ、アメリカ、アジア及びオセアニア					
4. ライフイノベーションの推進										
(2) 重要課題達成のための施策の推進										
医療・介護・健康サービス等の産業を創出し、活性化することで、我が国の持続的な成長と社会の発展を実現する。さらに、先進諸国がこれから直面する高齢社会への対応や発展途上国に蔓延する疾病に対し、医薬品・医療機器の開発等を通じて、国際貢献を目指す。	制度 会議 事業			厚生労働科学研究「新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究経費」 平成24年度予算: 1,992百万円 開始年度: 平成21年度 対象国: 特になし	施策名: 鳥インフルエンザ、S.E.口蹄疫等の効率的なリスク低減技術の開発 平成24年度予算: 556百万円 開始年度/終了年度: H20年度/H24年度 対象国: 英国、台湾					
5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革										
(2) 科学技術イノベーションに関する新たなシステムの構築 知的財産戦略及び国際標準化戦略の推進										
国は、世界的に成長が期待され、我が国が優れた技術を持つ国際標準化特定戦略分野について、官民一体となった競争力強化戦略を策定する。また、国際標準獲得に寄与する国際的な共同研究開発プログラムを推進するとともに、国際標準化や、性能評価及び安全基準の策定に關わる研究開発機関の機能を強化する。さらに、特にアジアにおいて、製品試験や認証を行う機関への協力を進める。	制度 会議 事業		戦略的国際連携研究開発推進事業 1.0億円 平成24年度~EU							
世界的におپンイノベーションに関する取組が展開され、また、研究活動や経済活動がグローバル化する中、大学、公的研究機関、産業界が、これらの変化に適切に対応していくためには、国際標準化戦略を含めた知的財産戦略を、研究開発戦略等と一緒に推進していく必要がある。このため、国として、世界的なナショナルイノベーションの環境変化に対応し、国際標準化戦略を策定、実行するとともに、知的財産権制度の見直し、知的財産活動に關わる体制整備を進める。	制度 会議 事業		情報通信分野における標準化活動の強化 16億円 平成16年度~ITU等の国際標準化機関等							
国は、特許審査結果の実質的な国際相互承認を目指し、日米欧韓中の間で各特許庁の審査結果を共有するシステムの構築、特許審査ハイウェイの対象拡大、手続の簡素化を行い、特許審査ワーキンググループの質の向上、量の拡大を図る。また、特許法条約への加盟を視野に、出願人の利便性向上に資する制度整備を進める。	制度 会議 事業									

## 科学技術外交施策レビュー

<本文>	<推進方策>	内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
我が国が直面する重要課題への対応										
2. 重要課題達成のための施策の推進										
(3) 地球規模の問題解決への貢献										
<p>我が国は、これまでの振興策により、世界的にも高い科学技術水準を有する国となった。今後は、成熟した国として、我が国の科学技術の更なる発展を目指すべきでなく、諸外国との協調と協力の下、これらの科学技術を積極的に活用し、地球規模で発生する様々な問題の解決に積極的に貢献する必要がある。</p> <p>このため、国として、具体的には以下に掲げる重要な課題を設定し、大学や公的研究機関、産業界、さらには諸外国や国際機関との連携、協力の下、これらに対応した研究開発等の関連施策を重点的に推進する。</p> <p>このため、国として、具体的には以下に掲げる重要な課題を設定し、大学や公的研究機関、産業界、さらには諸外国や国際機関との連携、協力の下、これらに対応した研究開発等の関連施策を重点的に推進する。</p> <p>さらに、新興・再興感染症に関する病原体の把握、予防、診断、治療に関する研究開発を推進する。</p> <p>これらの研究開発の推進と併せて、得られた成果の国内外への普及と展開を促進するとともに、課題への対応に向けた国際社会の合意形成を先導する。</p>										
<p>制度</p> <p>) 地球規模問題への対応促進</p> <p>大規模な気候変動等に関して、国際協調と協力の下、全球での観測や予測、影響評価を推進するとともに、これに伴う発生する大規模な自然災害等の対策に関する研究開発を推進する。生物多様性の保全に向けて、生態系に関する調査や観測、外的要因による影響評価、その保全、再生に関する研究開発を推進する。</p> <p>また、資源やエネルギーの安定供給に向けて、新たな資源「エネルギー」の探査や循環的な利用、代替資源の創出に関する研究開発を推進する。</p> <p>さらに、新興・再興感染症に関する病原体の把握、予防、診断、治療に関する研究開発を推進する。</p> <p>これらの研究開発の推進と併せて、得られた成果の国内外への普及と展開を促進するとともに、課題への対応に向けた国際社会の合意形成を先導する。</p>										
<p>会議</p> <p>国際科学会議世界科学データシステム(ICSU-WDS)科学委員会(SC)年2回 6回(2009年3月より) 97国(現在の科学委員会委員構成による)</p>										
<p>事業</p> <p>世界科学データプラットフォームの実現 運営費交付金(297億円)の内数 平成23年度/平成27年度 全世界</p> <p>人工衛星からの地球環境計測技術開発 運営費交付金(297億円)の内数 平成23年~平成27年 NASA, ESA</p>										
<p>制度</p> <p>厚生労働科学研究「新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究経費」 平成24年度予算:1,992百万円 開始年度:平成21年 対象国:特になし</p> <p>厚生労働科学研究「地球規模保健課題推進研究経費」(一般会計計上分) 平成24年度予算:216,247千円 開始年度:平成20年度 対象国:特になし</p> <p>施策名:「新農業展開ケーブルプロジェクト」 平成24年度予算:2,416百万円 開始年度/終了年度:H20年度/H24年度 対象国:ヨーロッパ、アメリカ、アジア及びオセアニア</p> <p>施策名:「気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発」 平成24年度予算:1,282百万円 開始年度/終了年度:平成22年度/平成27年度 対象国:カンボジア、マレーシア</p> <p>施策名:「鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫等の効率的なリスク低減技術の開発」 平成24年度予算:556百万円 開始年度/終了年度:H20年度/H24年度 対象国:英国、台湾</p> <p>施策名:「地球規模課題国際研究ネットワーク事業」 平成24年度予算:51百万円 開始年度/終了年度:平成22年度/平成24年度 対象国:フィリピン、インドネシア、タイ、ベトナム</p> <p>施策名:「気候変動に適応した水稻栽培システムの開発」 平成24年度予算:25百万円 開始年度/終了年度:平成22年度/平成26年度 対象国:アジア、アフリカ</p> <p>施策名:「水田からの温室効果ガス発生を削減する技術の多国間検証」 平成24年度予算:10百万円 開始年度/終了年度:平成24年度/平成28年度 対象国:途上国</p>										
<p>UNESCAP/WMO台風委員会水文部門 土砂災害ハザードマッププロジェクト 2009~2012毎年 2010.9, 2011.11にフィールドトレーニングを実施 中国、香港、フィリピン、タイ、アメリカ、ベトナム、ラオス、韓国</p>										
<p>B-DASHプロジェクト 29億円 H23~ 日本 下水汚泥のエネルギー利用等の実事業</p> <p>水資源及び地球規模の気候変化の影響に関する研究連携 国土交通省共通費職員旅費(外国旅費)、技術研究開発推進費 H4~ 米(日米科学技術協力協定に基づく会議、ほぼ2年に1回開催)</p> <p>開発途上国に置ける水資源管理、洪水・湯水被害軽減に資する総合洪水解析システムの開発 土木研究所運営費交付金の内数 平成17年度~ 開発途上国</p> <p>水関連災害に対応に資する途上国のキャバシティ・ディベロピング研修(ICHARM) JICA受託経費および土木研究所運営費交付金の内数 平成17年度~ 開発途上国</p> <p>防災パッケージ協力の推進 H23~ 途上国(タイ等)</p>										
<p>(補足)いぶき後継機と米国の同様の衛星の観測データの相互検証体制の構築に向けたプラットフォーム構築を提案、</p>										

## 4. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開

## (1) アジア共通の問題解決に向けた研究開発の推進

制度		内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
会議										
(1) アジア共通の問題解決に向けた研究開発の推進										
(2) 地球規模の問題解決への貢献										
<p>制度</p> <p>東アジア首脳会議(EAS) 毎年1回開催 2年に1回程度(但し、2010年以降開催なし) 2006年8月、2008年7月 ASEAN+日・中・韓・印・豪・NZ</p> <p>「東アジア・サイエンス＆イノベーション・エリア構想」について説明</p> <p>国は、東アジア共同体構想の一環として、「東アジア・サイエンス＆イノベーション・エリア構想」を推進する。具体的には、参加各団が境外にも開かれた形で互恵関係を構築し、共通課題の克服に資する研究開発を共同で実施するとともに、人材養成や人材交流を促す。その際、日本が強みを持つ研究開発は我が国がリードするものの、アジア諸国との特性を活かして実施すべきものは、そうした国々で推進する。</p> <p>我が国が地球規模の問題解決で先導的役割を担い、世界の中で確実な地位を維持するためにには、国として、科学技術イノベーション政策を、国際協調及び協力の観点から、戦略的に進めいく必要がある。特にアジアには、環境・エネルギー、食料・水・防災・感染症など、問題解決に当たって我が国の科学技術を活かせる領域が多く、このようなアジア共通の問題の解決に積極的な役割を果たし、この地域における相互信頼、相互利益の関係を構築していく必要がある。このため、アジア諸国との科学技術協力の強化に向けた新たな取組を進める。</p>										
<p>会議</p> <p>国際科学技術共同研究推進事業/地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS) 平成24年度予算:2,293百万円(運営費交付金中の推計額) ODA対象国</p> <p>国際科学技術共同研究推進事業/戦略的国際共同研究プログラム(SICORP) 平成24年度予算:849百万円(運営費交付金中の推計額) 平成21年度/- 欧米等先進諸国および東アジア諸国</p> <p>国際科学技術協力推進事業(SICP) 平成24年度予算:1,029百万円(運営費交付金中の推計額) 平成15年度/-</p> <p>アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)などをを通じた国際協力の推進 平成24年度予算:742百万円 平成15年度/- APRSAF参加国など</p> <p>社会防災システム研究領域(災害リスク情報プラットフォーム) 平成24年度予算:運営費交付金7,096百万円の内数 平成23年度/平成27年度 ASEAN、中国、韓国、米国</p> <p>核不拡散・核セキュリティ総合支援センター 平成24年度予算:430百万円 平成23年度/- ASEAN、FNCA、2国間原子力協定締結及び交渉中の国等</p>										
<p>施策名:「気候変動に適応した水稻栽培システムの開発」 平成24年度予算:25百万円 開始年度/終了年度:平成22年度/平成26年度 対象国:アジア、アフリカ</p> <p>施策名:「日インドネシア気候変動・交通環境に関する研究連携」 国土交通省共通費職員旅費(外国旅費)、技術研究開発推進費 H21~H27 インドネシア</p> <p>施策名:「日ベトナム道路・交通に関する研究連携」 国土交通省共通費職員旅費(外国旅費)、技術研究開発推進費 H22~H27 ベトナム</p> <p>施策名:「日インド地すべり等災害管理に関する研究連携」 国土交通省共通費職員旅費(外国旅費)、技術研究開発推進費 H21~H27 インド</p> <p>施策名:「東アジア酸性雨モニタリングネットワーク将来発展事業(酸性雨調査研究費、オゾン・越境汚染調査研究を統合)」 平成24年度予算:36,299千円 平成23年度 東アジア地域(東アジア酸性雨モニタリングネットワーク)*</p> <p>防災パッケージ協力の推進 H23~ 途上国(タイ等)</p>										

## 科学技術外交施策レビューシート

<本文>	<推進方策>	内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
	制度 会議									
国は、同構想の一環として、域内の科学技術水準の向上やイノベーションの促進に向けて、国際的な研究ファンドの設置や大型の共同プロジェクトの実施を検討する。	事業				国際科学技術共同研究推進事業/戦略的国際共同研究プログラム(SICORP) 平成24年度予算:849百万円 (運営費交付金中の推計額) 平成21年度/- 欧米等先進諸国および東アジア諸国					

(2) 科学技術外交の新たな展開  
我が国の強みを活かした国際活動の展開

我が国は、環境・エネルギーをはじめとする様々な課題について、世界に先駆けた取組を進めしており、その科学技術も世界的に高い水準にある。我が国としては、今後、持続的な成長を実現していくためにも、特に成長の著しいアジアを中心として、これら科学技術を基本とした「課題達成型処方箋の輸出」(システム輸出)を促進し、新たな需要を創造していく必要がある。このため、国として、我が国の強みを活かし、社会変革につながるシステムのアジア地域を中心とした新興国への展開を促進する。	制度 会議							北東アジア標準協力フォーラム 年1回 H22.7-H23.6 韓国、中国 ----- UNESCAP/WMO台風委員会水文部門 土砂災害ハザードマッププロジェクト 2009~2012 每年 2010.9、2011.11にフィールドトレーニングを実施 中国、香港、フィリピン、タイ、アメリカ、ベトナム、ラオス、韓国		
	事業				施策名: 水田からの温室効果ガス発生を削減する技術の多国間検証 平成24年度予算:10百万円 開始年度/終了年度:平成24年度/平成28年度 対象国: 途上国					
	制度 会議							日-ミャンマー防災・水資源管理セミナー 1回/年 2011年11月、2012年9月(予定) ミャンマー ----- 日-インドネシア統合水資源管理・防災ワークショップ 1回/年 2012年1月 インドネシア ----- 水資源管理に関する南アフリカ・日本共催ワークショップ 1回/年 2011年9月、2012年11月(予定) 南アフリカ		
	事業							日インドネシア気候変動・交通環境に関する研究連携 平成24年度予算: 2,445,000千円 開始年度/終了年度: 23年度 / 27年度 対象国: アジア・欧州等 ----- 日ベトナム道路・交通に関する研究連携 国土交通本省共通費職員旅費(外国旅費)、技術研究開発推進費 H21~H27 ベトナム ----- 日インド地すべり等災害管理に関する研究連携 国土交通本省共通費職員旅費(外国旅費)、技術研究開発推進費 H21~H27 インド ----- 防災パッケージ協力の推進 H23~途上国(タ等)		
国は、関係府省、産業界、学界等が科学技術について継続的に情報交換する場として、「科学技術外交連携推進協議会(仮称)」の設置を検討する。	制度 会議									
	事業									

## 科学技術外交施策レビューシート

<本文>	<推進方策>	内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	
<b>先端科学技術に関する国際活動の推進</b>											
		制度						制度名称: 農業由来温室効果ガスに関するグローバル・リサーチ・アライアンス(GRA) 実行年月: 平成23年6月 新設・改訂ポイント: 農業分野の温室効果ガス排出削減等に関する研究ネットワーク (参加国: 32ヶ国)	つくばイノベーションアリーナ (独)物質・材料研究機構、(独)産業技術総合研究所、筑波大学、(社)日本経済団体連合会が共同で2009年6月に世界的な産学官研究拠点「つくばイノベーションアリーナ」を設置し、世界水準のナウケノロジー研究設備・人材が集まる、拠点を形成している。		
		会議		新世代ネットワーク日米共同研究PTミーティング等 年1回程度 2008年9月、2009年12月、2010年7月、 2011年6月 米国 ----- 新世代ネットワークおよび将来インターネットに関する日欧シンポジウム 年1回 第1回2008年6月、第2回2009年10月、 第3回2010年10月、第4回2012年1月 欧州							
		事業					施策名: 新農業展開ゲノムプロジェクト 平成24年度予算: 2,416百万円 開始年度/終了年度: H20年度/H24年度 対象国: ヨーロッパ、アメリカ、アジア及びオセアニア ----- 施策名: OECD国際共同研究プログラム 平成24年度予算: 13百万円 開始年度/終了年度: 平成2年度/- 対象国: OECD加盟国の中うち23ヶ国	施策名: グローバルナレッジ活用型国際共同研究開発促進事業(仮) 対象国: アジア・欧州・米国等 ----- つくばイノベーションアリーナ カーボンナチュラル・サイクル・パワー・半導体等の技術開発プロジェクトをTICにおいて実施しつつ、共同研究の積極的な拡大を図るなど、研究開発成果の事業化を加速している。			
我が国の科学技術の一層の発展を図るとともに、科学技術と外交の相乗効果を高めるためには、先進国あるいは国際機関との連携、協力の下、先端的な科学技術に関する研究開発活動を推進しこれらを我が国の外交活動に積極的に活用していく必要がある。このため、技術流出等について留意しつつ、先端科学技術に関する国際活動を強力に推進するとともに、国際研究ネットワークの充実に向けた取組を進める。		制度									
		会議									
		事業				深海地殻ドリリング計画推進 平成24年度予算: 運営費交付金36,140百万円の内数 平成16年度 / - 統合国際深海掘削計画(IODP) 参加国(欧米等25ヶ国) ----- ITER(国際熱核融合実験炉)計画 平成24年度予算: 5,146百万円 平成18年度 / - ITER協定締結国					
		制度									
		会議						施策名: 日米エネルギー環境技術研究・標準化協力事業 平成24年度予算: 600,000千円 開始年度/終了年度: 22年度/26年度 対象国: 米国			
		事業									
国は、世界最高水準の研究開発能力をもつ大学及び公的研究機関が、海外の研究拠点を活用し、世界の活力と一緒にした研究活動を展開できるよう支援を行う。その際、国は、これらの大学及び公的研究機関が、現地の優れた研究者の雇用、海外諸地域の特性を活かした研究の実施、海外の研究資金制度の有効活用など、海外資源の取り込みを図ることを期待する。		制度									
		会議									
国は、科学技術の推進において、G8やAPEC、ASEAN+3、東アジア首脳会議(EAS)等の国際的な枠組み、国際連合、OECD等の国際機関、東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)等の研究機関の活用を進め、また、各国の政策決定に大きな影響を与える会議において、我が国の科学技術を活かして新たな枠組みづくりを先導する。さらに、原子弹の平和利用に関する国際的信頼を得つつ、核不拡散及び核セキュリティに関する技術開発や人材養成における国際協力を先導する。		事業		東アジア首脳会議(EAS) 毎年1回開催 2011年11月 EASメンバー国 ----- ASEAN+3首脳会議 毎年1回開催 2011年11月 ASEAN及び日中韓							
		会議									
		事業			核不拡散・核セキュリティ総合支援センター 平成24年度予算: 430百万円 平成23年度 / - ASEAN、FNCA、2国間原子力協定締結及び交渉中の国等						低炭素社会国際研究ネットワーク事業 89,313千円 H21/未定 アジア、先進国

## 科学技術外交施策レビュー・シート

<本文>	<推進方策>	内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
<b>地球規模問題に関する開発途上国との協調及び協力の推進</b>										
我が国は、アジア、アフリカ、中南米等の開発途上国との国際協力を積極的に推進し、これらの国々における科学技術の発展、人材養成等に貢献していくことを強く期待されており、これは国際社会における我が国の責務でもある。このような観点から、開発途上国との間で、科学技術について多面的な国際協調及び協力を推進する。	制度								エチオピア国・エチオピア国地すべり対策管理アドバイザー H24.6～(予定) 我が国が世界的な優位性を有する地すべり対策技術を活用し、エチオピア国の中幹道路である国道3号線周辺で頻発している地すべりへの対策を行う。	
	会議							日・ミャンマー防災・水資源管理セミナー 1回/年 2011年11月、2012年9月(予定) ミャンマー		
								日・インドネシア統合水資源管理・防災ワークショップ 1回/年 2012年1月 インドネシア		
	事業	科学技術戦略推進費 協力実施フェーズ(H24-H29)上限5000万円／年 FS(H23)1000万円 H23年度～(H24年度は新規公募はなし) H23年度公募はアフリカのみが対象。今後新規公募の機会があれば、アジアも含めたい意向。H23年度に採択。(阪大(ウガンダ)、東北大(エジプト)、長崎大(ケニア)、平成24年度より3件の本格協力を開始。 (補足)アジア・アフリカ地域でのイノベーション創出に資する取組を長期的に実行する地域の拠点形成を目指した取組。ODAとの連携は実施していないが、我が国のODAを活用してた海外の研究機関(例:E-JUST、ケニア中央医学研究所)を拠点として活用	'MDGs官民連携ネットワーク'なし 開始年度H23年6月～終了年度なし 限定期限なし 補足:年2～4回程度、「ポストMDGs」、「国際保健」などのテーマを設けて、国際機関、民間企業、NGO及び大学などとの間で協議し、民間活力を開発に生かす手法等につき議論を行っている。	国際科学技術共同研究推進事業/地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS) 平成24年度予算:2,293百万円(運営費交付金中の推計額) 平成20年度～ ODA対象国				地球地図プロジェクト 37百万 平成8年開始 アジア等の開発途上国 JICA集団研修環境地図(地球地図)作成コース 運営費交付金の内数 平成6年度～ 開発途上国 JICA集団研修国測量事業計画・管理コース 運営費交付金の内数 昭和38年度～ 開発途上国 アジア地域・水害災害の軽減に向けた対策研修 JICA交付金の内数 H23/H25 アジア地域 国際地震工学研修(通常研修) 既存施策 昭和37年度～ アジア・アフリカ・中南米 国際地震工学研修(グローバル地震観測コース) 既存施策 平成7年度～ アジア・アフリカ・中南米 国際地震工学研修(中華人民共和国耐震設計・診断・補強、コース) 既存施策 平成21年度～ 中国 IPRED: International Platform for Reducing Earthquake Disaster) ユネスコにおいて国際地震工学センターを核に実施されている国際プロジェクト 既存施策 平成21年度～ アジア・アフリカ・中南米・東欧 「マナガア湖南部流域におけるマルチ・ハザード研究」建築研究所が協力している、ニカラグア国立自治大学地質工学研究センターをカウンターパートとしたJICA-JSPSプロジェクト 既存施策 平成21年～平成23年度(終了) ニカラグア ヘルーにおける地震・津波減災技術の向上に関する研究 建築研究所が共同研究機関として参画しているJST・研究領域「地球規模課題対応国際科学技術協力事業・防災分野」研究課題 既存施策 平成21年度～平成25年度 ヘル 火山学・総合土砂災害対策研修 JICA交付金の内数 H22～H24 土砂災害対策、火山噴火災害対策が求められている地域		
	会議							国際地震工学研修(通常研修) 既存施策 昭和37年度～ アジア・アフリカ・中南米		
	事業	我が国は、国際共同研究に関与した相手国の若手研究者等が、我が国で学位を取得することを支援とともに、帰国後も継続的な支援を行うなど、人材養成において多面的な協力を進めます。								

## 科学技術外交施策レビュー・シート

<本文>	<推進方策>	内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
科学技術の国際活動を展開するための基盤の強化										
		制度			会議名称:二国間科学技術協力合同委員会 開催頻度:概ね2~3年に1回のペースで、科学技術協力協定に基づき、47カ国・機関(EU)との間で実施。 開催実績:(最近の例)平成22年度:米、加等、平成23年度:EU、伊、英等					日中測量・地図協力会議 1回/1年 2003年から毎年開催 中国 日韓測地・地図協力会議 1回/1年 1974年から毎年開催 韓国 ----- 日タイ閣僚級会合(仮) 2回/年程度 2012年(予定)~ 日本、タイ ----- 日米治水及び水資源管理会議 1回/年 2003年~ 日本、アメリカ ----- 日仏河川・湖沼の水管理セミナー 1回/3年 1983年~ 日本、フランス ----- 日中河川及びダム会議 1回/年 1985年~ 日本、中国 ----- 日韓河川及び水資源開発技術協力会議 1回/年 1978年~ 日本、韓国 ----- 日・ミャンマー防災・水資源管理セミナー 1回/年 2011年11月、2012年9月(予定) ミャンマー ----- 日・インドネシア統合水資源管理・防災ワークショップ 1回/年 2012年1月 インドネシア ----- 水資源管理に関する南アフリカ・日本共催ワークショップ 1回/年 2011年9月、2012年11月(予定) 南アフリカ
		会議								
		事業							日インドネシア砂防技術協力 H24年度~ インドネシア	
		制度			制度名称:科学技術外交ネットワーク 施行年月:平成20年6月 ポイント:28の在外公館で「科学技術担当官」を指名し、5モデル都市で「現地連絡会」を立ち上げ、在外公館を中心として公的研究機関・海外拠点や在外研究者との連絡会・協議協力体制を構築、運営している。					
		会議								
		事業			科学技術戦略推進費 科学技術国際戦略推進プログラム 科学技術外交の展開に資する国際政策対話の促進 平成24年度予算:6,970百万円の内数 平成23年度 / -					
		制度			制度名称:科学技術外交ネットワーク 施行年月:平成20年6月 ポイント:本邦及び在外の関係府省、独立行政法人、科学技術コミュニティ、在外公館、機関の海外拠点等をメールのネットワークで結び、内外の科学技術を巡る動向を収集・共有している。					
		会議								
		事業							国際地震工学研修(通年研修) 既存施策 昭和37年度~ アジア・アフリカ・中南米	



## 科学技術外交施策レビュー・シート

<本文>	<推進方策>	内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
3. 科学技術を担う人材の育成 (2) 独創的で優れた研究者の養成 研究者のキャリアパスの整備										
優れた研究者を養成するためには、若手研究者のポストの確保とともに、そのキャリアパスの整備を進めていく必要がある。その際、研究者が多様な研究環境で経験を積み、人的ネットワークや研究者としての視野を広げるためにも、研究者の流動性向上を図ることが重要である。一方、流動性向上の取組が、若手研究者の意欲を失わせている面もあると指摘されており、研究者にとって、安定的でありながら、一定の流動性が確保されるようなキャリアパスの整備を進める。	制度									
国は、優れた資質を持つ若手研究者や学生が海外で積極的に研鑽を積むことができるよう、海外派遣や留学促進のための支援を充実する。また、大学及び公的研究機関が、若手研究者の採用の際に、海外での研究経験を適切に評価する人事システムを構築することを期待する。	会議				頭脳循環を加速する若手研究者戦略 的海外派遣事業 2,050百万円 平成24年度予算:733百万円の内数 対象国:特になし ----- 海外特別研究員事業 2,172百万円(運営費交付金中の推計額) 昭和57年度/-	厚生労働科学研究推進事業(外国への日本人研究者派遣事業) 平成24年度予算:16百万円 開始年度/終了年度:平成21年度/平成25年度 対象国:全世界	施策名:国際共同研究人材育成推進・支援事業 平成24年度予算:16百万円 開始年度/終了年度:平成21年度/平成25年度 対象国:全世界			
	事業									